

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780286

研究課題名(和文)大規模都市再開発期における社会周縁層の空間的滞留と社会的排除に関する国際比較研究

研究課題名(英文)A study of the <socio-spatial> dynamic relationships between spatial segregation and social exclusion of the advanced marginality.

研究代表者

田中 研之輔(TANAKA, Kennosuke)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授

研究者番号：30513204

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代都市再開発期における社会周縁層の空間的滞留と社会的排除との<社会-空間の動態的連関>を国際比較分析によって明らかにすることを目的とした。分析対象である社会周縁層について、本研究では、(1)国内都市部の非正規雇用ならびに失業者へのインテンシブなフィールドワーク調査、(2)米国非正規滞在移民への現地労働追跡調査、(3)社会周縁層を対象にしている国際的な社会学者との比較分析を計画的に実施した。

具体的には、社会政策過程分析 新自由主義国家の社会福祉政策と空間隔離の施策、都市空間分析 「ジェントリフィケーション」、労働・生活世界分析 リフレクシブフィールドワークの分析を行った。

研究成果の概要(英文)：In focusing on the urban redevelopment process, the purpose of this study analyzes the <socio-spatial> dynamic relationships between spatial segregation and social exclusion of the advanced marginality. It discusses the characteristics and trends of residential segregation and contingent workers in Japan and United States. This study shows the results in the field and the policies that could control spatial segregation and social exclusion. The raw materials, which conducting by the intensive field research, emphasizes the fact that segregation is a complex phenomenon with some positive and negatives dimensions from the perspective of the social policies and everyday lives, as it could help improve their targeting and efficiency.

研究分野：社会学

キーワード：都市再開発 空間的隔離 社会的排除 国際比較 社会調査 質的調査

1. 研究開始当初の背景

都市は、ヒト、モノ、情報を集積する<社会 - 空間>であるだけでなく、そこには巨額の資本が集中する。資本は都市を活性化させる中核的な触媒である。

この資本が創り変える都市の<社会 - 空間>は、必ず、社会的な格差や空間的な隔離を内包している。本研究であえて、「現代都市再開発期」という時期区分を設けているのは、都市を再開発させる資本の論理やそれを駆動させる国家戦略を捉えることなくして都市の変容を捉えることはできないと考えているからである。中でも、現代的な<いま・ここ>の様相を対象にしている本研究では、具体的には、バブル崩壊以降の90年代から2000年代をフェーズとし、失われた10年と称された2000年から2010年をフェーズ、そして、2010年以降の2020年までをフェーズとして、都市の<社会 - 空間>の変容を捉えていく。

2. 研究の目的

本研究は、現代都市再開発期における社会周縁層の空間的滞留と社会的排除との<社会 - 空間の動態的連関>を国際比較分析によって明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

現代都市再開発期における社会周縁層の空間的滞留と社会的排除に関する国際比較研究を進めていくために、本研究では、(1)社会政策過程分析 新自由主義国家の社会福祉政策と空間隔離の施策(平成26年度重点課題)、(2)都市空間分析 「ジェントリフィケーション」「ゲイティッド・コミュニティ」(平成26年度と平成27年度の継続重点課題)、(3)労働・生活世界分析 リフレクシブ・フィールドワーク(平成26年度～平成28年度以降の継続調査)の三つの分析を実施した。

政策過程と国家論に関する国家・社会政策分析、(都市)社会 - 空間分析、都市周縁層の労働生活世界を抽出する質的調査メソッド(本研究では、特に、リフレクシブ・フィールドワーク)を相互に関連させるなかで総合的な分析を行った。

4. 研究成果

本研究の前提として、次の三点の歴史的・社会的変化をおさえておかなければならない。第一に、都市滞留層の激増である。とくに、1970年中期以降に米国でみられるのは、フォード主義の衰退にともなう安定的賃金労働者の減少とそれと反比例して激増した不安定賃金労働者が増加した。不安定層の増加は、第二に、社会的精神的不安の上昇+蔓延である。そして、第三に、グローバルな資本と労働の流動化である。これらの問題は、生起時期や程度差はあれ、先進諸国において共通にみられる歴史的変化であり、わが国でも議論されている問題群である。これらの社会歴史的変化の生産・再生産の駆動要因となっているのが、新自由主義政策下の国家の経済的義務の縮小であり、空間的滞留層への強行施策である。

これらの研究蓄積を踏まえて本研究では、社会周縁層の空間的滞留と社会的排除について検討を加えた。社会的排除の概念は、1980年代にフランス、90年代初期以降にはイギリスで用いられるようになり、野宿生活者、シングルマザー、単身高齢生活者、若年失業層にアプローチし、従来の「労働からの排除」ではなく、「労働の現場の手前あるいは外部での生活を強いられる社会からの排除」に着目し、とくに、社会的排除を生み出すプロセスに着目した。

わが国においても、岩田・西澤らが、野宿者・単身女性親世帯・外国人労働者ら 貧者 の社会的排除の問題に取り組んできた(岩田正美・西澤晃彦編 2005『貧困と社会的排除』ミネルヴァ出版)。いわば、「新たな貧困層」を生み出す社会的メカニズムの過程を捉えることに社会的排除論は用いられてきた。社会的排除論は、当事者の生活世界をとりまく巧妙な排除のプロセスを可視化するのに有効な視点を提起した。社会的排除論は、「新たな貧困層・周縁層」が工業化からポスト工業化社会への移行にともなう産業構造・就職機会構造の変化によって生み出されてきたことを前提とする。

この社会周縁層の空間的滞留と社会的排除を推し進めてきたのが、国家であると捉える研究蓄積がある。国家は、ひとたび新自由主義化すると「上層階級から下層階級への『埋め込まれた自由主義』時代の流れを逆転させるような再分配政策の主要な担い手」(ハーヴェイ、同上、p.228)となり、「低賃金使い捨て労働者」、「不安定労働者」、「失業者」を多量に生み出し、社会階層の底辺に位置する人々の労働環境・条件を悪化させる。1980年代から90年代にかけて、新自由主義の弊害は、労働市場の再編 - 分割による多量な失業者を構造的に生み出していくという社会的排除を社会問題化した。こうして新自由主義体制が加速させた現代社会の構造的・経済的変化の結果生み出された従来の社会保障制度では対応できない社会層に対して、イギリス・フランスでは、「社会的排除」論、米国では、「社会的周縁層」という概念を用いて検討が加えられてきた。欧米において社会的歴史的な文脈は異なるものの、それぞれ別の概念でもって、同時代的に「新たな社会的不平等」が問題視されている。

1970年代後半以降、資本蓄積のための新たな市場開拓を狙った共有財産の民営化、公共部門(公益事業・公営住宅等)の規制緩和、社会福祉事業からの国家の撤退、といった現象に代表される新自由主義レジームが、グローバルな資本主義の論理に適合する支配的な言説様式として瞬間に大多数の国家の政治・経済システムを凌駕していった(デヴィッド・ハーヴェイ、2007『新自由主義』作品社)。経路・形態・強度には偏差があるものの新自由主義国家政策は、英国や米国にとどまらず、社会民主主義的福祉国家として存立していたニュージーランドやスウェーデン、アパルトヘイト体制崩壊後の南アフリカ共和国や中国においても受け入れられることになった。というのも、新自由主義は、第一に、

地理的不均等発展の度合いがより激しく不安定になるなか、ある地域・都市・国家が、他の地域を犠牲にして目覚ましい発展を遂げたこと、第二に、実際のプロセスとしての上層階級の観点からは多大な利益をもたらしてきた(ハーヴェイ、同上、p.219)ことからグローバルな状況で賞賛されてきたからである。

これらをもとに、本研究では、新自由主義レジームを押し進める**国家レベル**、大規模再開発により<社会 - 空間>を変容させる**都市レベル**、それらに翻弄されながらも、生きられる生活空間を創り出していく人々のローカルな**生活世界レベル**の3層の「構造 - 主体」**連関構造をダイナミックにした**。そのときに、横軸に据えるのが、不可視な周縁層を可視化させる空間的滞留の概念であり、縦軸に据えるのが、周縁層の社会層化を捉えることのできる社会的排除の概念であった。

まとめると、本研究の成果は、申請者が研究代表としてこれまで取り組んできた、(1)「現代都市再開発期における公的空間の公共性と文化的実践による空間形成の都市間比較」(2004-2006年、一橋大学)、(2)現代都市再開発期の空間的隔離と社会的排除に関する研究「都市生活と諸制度の関係性」(2007-2008年、東京大学)、(3)「新自由主義体制下における都市周縁層の空間的隔離と社会的排除に関する日米比較研究」(2009-2010年、法政大学)、(4)「ポスト新自由主義体制下における都市周縁層の社会的排除と処罰に関する国際比較研究」(2011-2014年、法政大学)の研究成果の集大成に位置づけることができる。

その上で第一に、現代都市再開発期に顕著な空間的隔離の今日的技法である「ジェントリフィケーション」・「ゲイティッド・コミュニティ」の余波で都市の周縁へと追いやりられ「単身低賃仮宿、路上生活」をする者たちの<社会層>の生活世界の分析を行った。

第二に、都市周縁層の社会的排除に関する社会 - 政策過程分析を展開した。そして、第三に、本研究で取り組む日米比較分析とともに申請者を含む「都市周縁層に関する国際ネットワーク」に所属する英国・スペイン・中南米諸国の研究者との国際比較分析を展開してきた。

研究成果として、**国家・社会政策分析に関して、新自由主義体制下の社会周縁層への諸施策を分析した**。新自由主義経済体制下での刑罰国家論は、現段階の到達点として、第一に、一方で、デヴィッド・ハーヴェイの新自由主義国家論が、刑罰国家形成の歴史的過程ならびに刑罰国家の現況を看過していること、他方で、ジョック・ヤングが排除型社会の到来を近代から後期近代への社会的移行として論じていることによる新自由主義への政策的転換の視点の欠如、を問題視している。

さらに 新自由主義国家の政策展開により、「貧者を調整・統制すること」(Frances Fox Piven and Richard A. Cloward, *Regulating the Poor: The Functions of Public Welfare*, new expanded ed. New York: Vintage, 1993, orig. 1971).から

「貧者を処罰すること」へと国家が刑罰化転回を遂げていくこと、それは歴史的にみると、「社会福祉 - ワークフェア - 刑罰励行」への劇的な移行にあることが明らかになった。関連文献には David Garland, *The Culture of Control: Crime and Social Order in Contemporary Society* Chicago: University of Chicago Press, 2001. Michel Foucault, *Surveiller et punir. Naissance de la prison* Paris: Gallimard, 1975, trans. *Discipline and Punish: The Birth of the Prison* (New York: Vintage, 1977)などがある。

特に検討した、ロイック・ヴァカンの刑罰国家論は、従来の新自由主義国家論に見過ごされてきた重要な見地のラディカル見直しを要請している。これらを踏まえて、本研究では、日米の比較研究に取り組んだ。社会的排除と社会的処罰の関係性に関して、都市空間分析を実施した。

都市周縁層の労働・生活世界の分析については、米国非合法滞在者の日雇い労働現場のフィールドワークを継続し、その成果をエスノグラフィーとして英語版と日本語版で刊行してきた。日雇い労働現場での米国非合法滞在者の95%が過去に留置所や刑務所に収監されており、なかには、母国へと強制送還されたものもいる。インテンシブな質的調査により、**都市周縁層の社会的排除のメカニズムとそれと運動してみえてくる「貧しきものを処罰する」社会の動向を明らかにした**。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計1件)

Kennosuke Tanaka “Advanced Marginalization and Re-criminalization of Undocumented Workers in the U.S” Robert E. Rinehart etc. “Ethnographic Worldviews-Transformations and Social Justice” Springer press, 2014, 39-48. 査読有

(学会発表)(計1件)

田中研之輔「労働現場におけるエスノグラフィーの可能性」日本労務学会 関東部会 第3回「質的労働調査の最前線」2016年10月1日 法政大学(東京都・千代田区)

(図書)(計3件)

田中研之輔『ルポ 不法移民-アメリカ国境を越えた男たち』2017 岩波新書 全217頁

田中研之輔『路上の軌跡: スケートボーダーの都市エスノグラフィー』2016 新曜社 全313頁

田中研之輔『井家の経営: 24時間営業の組織エスノグラフィー』2015 法律文化社 全240頁

(産業財産権)

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

(その他)

ホームページ等:<http://tanaken.info>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 研之輔(TANAKA, Kennosuke)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授

研究者番号: 26780286

(2) 研究分担者(なし)

(3) 連携研究者(なし)

(4) 研究協力者(なし)